

かまくら 議会だより

平成21年5月1日 第205号

鎌倉市議会

鎌倉市御成町18番10号
電話0467(23)3000
<http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/gikai/index.htm>

編集発行
鎌倉市議会広報委員会



かまくら好日
「新緑に立つ烏天狗像の勇姿」
(撮影場所：建長寺半僧坊)
撮影者：片岡 修

2月定例会開催 2月18日～3月25日

平成21年度「みんなが元気回復・活力予算」を可決

2月定例会の主な動き

- 一般質問が行われる……………2面
- 平成20年度補正予算を審議……………2面
- 平成21年度予算を審議……………3面
- 新年度予算に対する評価と見解…4・5面
- 条例関係議案等を審議……………6面
- 特別委員会調査を終了……………6面
- 議会全員協議会が開催される……………6面

主な議案の議決結果

議案	議決結果	会派名							無所属
		共産	ネット	同志	公明	かまくら民主	民主		
鎌倉市小児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
鎌倉市中小企業融資条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
鎌倉市まちづくり条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
鎌倉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	
平成20年度鎌倉市一般会計補正予算(第7号) (定額給付金給付事業費、子育て応援特別手当支給事業費)	可決	○	●	○	○	○	●	○	
平成21年度鎌倉市一般会計予算	可決	●	●	○	○	○	●	△	

○賛成 ●反対 △多数賛成

《各会派の所属議員は次のとおりです》(○印は代表者)

- 共産(日本共産党鎌倉市議会議員団) : ○吉岡 和江、赤松 正博、小田嶋敏浩、高野 洋一
- ネット(神奈川ネットワーク運動・鎌倉) : ○森川 千鶴、三輪裕美子、石川 寿美、萩原 栄枝
- 同志(鎌倉同志会) : ○伊東 正博、野村 修平、助川 邦男、前川 綾子
- 公明(公明党鎌倉市議会議員団) : ○大石 和久、藤田 紀子、納所 輝次
- かまくら民主(かまくら民主の会) : ○中村聡一郎、久坂くにえ、山田 直人
- 民主(民主党鎌倉市議会議員団) : ○岡田 和則、早稲田夕季、渡邊 隆

無所属 : 千 一、松中 健治、原 桂、本田 達也、高橋 浩司

【会派とは】議会内で基本的に同じ政策(市政に対する考え方、意見など)を持つ議員の集団をいいます。本市議会では、代表質問を行ったり議会運営委員会の委員となる、いわゆる議会運営上の交渉会派は所属議員2人以上としています。

写真を募集しています!

「かまくら議会だより」の1面に掲載する写真を募集しています!

応募資格：市内在住、在勤問わず、どなたでも応募できます。(ただし個人に限ります)

メインテーマ：「かまくら好日」

応募方法などについては、議会事務局議事調査担当までお問い合わせください。
電話 0467(23)3000 内線2448

一般質問

2月定例会では、代表質問を行わない無所属の2名の議員が一般質問を行いました。一般質問は、現在市が抱えている重要な課題について市長などにたずねるもので、下の表のとおり質問を行いました。ここではその一部を掲載しました。

※本紙では、今議会で行われた質疑応答を、広報委員会で抜粋し、事項別に整理し掲載しています。個々の議員の発言等、詳しくは5月中旬作成予定の本会議録を図書館やインターネットでご覧ください。インターネットを利用する場合は「かまくらGreenNet」から鎌倉市議会ホームページを開き、会議録検索システムをクリックしてください。また鎌倉市議会ホームページの本会議中継システムから、録画映像も見られますのでご利用ください。

千	「信号の時間延長の件」「災害時の災害弱者と要介護対策について」「どのような認知症の方でも受け入れ可能なショートステイ的なものについて」「障害者団体が利用できるバスについて」「高額医療費について」「緊急時の音が出るものについて」「鎌倉市の小中学校のバリアフリー化について」「行財政改革の今後のすめかたについて」
高橋 浩司	「行財政改革について」

行財政改革について

行財政改革について、次のような視点から質問が行われました。

質問：職員の適正化をとらえるための公式というものはあるのか。

【職員数適正化計画について】
質問：平成十七年に第二次職員数適正化計画をつくり、平成二十二年四月一日までに職員数を百五十人以上削減するとしたが、職員の適正人数は、どのような考え方を基にしているのか。

副市長：数式のような公式はないと思っております。適正数を考えるには、簡素で効率的な組織を目指し、住民ニーズにどこまでこたえられるかを考え、他市と比べ、独自に積算していくしかなないと考えています。

副市長：職員の適正人数というのは非常に難しい問題だと思っております。人口規模や産業構造が本市と類似した都市との比較をし、各部門のヒアリングを経て、業務の精査をして目標をつくっている。

質問：行政に課せられた使命の一つとして、組織をできるだけスリム化し、財政力を蓄え、不慮のことに対応し、市民の生命と財産を守るといったことがあり、職員の適正化計画を達成して

副市長：二十二年までの計画はあるが、それ以降の計画は持っていない。まだ内部では詰めていないので、当然議論をして、きちんとした目標を設け、第三次職員数適正化計画をつくっていく必要があると考えている。

【消防職員増員抑制の検討】
質問：ビルなどの避難路や消防設備をチェックする予防査察業務を、消防職員のOBを中心とした消防協会のようなものをつくれれば、そこに委託できるとされているが、可能性の問題として、この辺の検討はどうか。

消防長：仮に消防職員のOBが法人組織をつくり、予防査察業務を受託した場合、消防本部予防課にある査察業務を軽減することができ、人員削減にもなると思う。しかし、消防職員OBが法的な組織をつくることは、法的に問題がないのか、対外的に問題がないのかなど、国を含めた関係官庁との調整が必要であり、今後の課題だ。

【行財政改革の今後の進め方について】
質問：行財政改革を進め、無駄を省くことはとても大事だが、個々の対応の質の向上に力を入れる行財政改革が必要だと思ふ。例えば窓

口の待ち時間を少しでも短くすることや、わざわざ市役所に行かなくてもよいような対応をするなど、個々の市民ニーズに対応できる体制をつくるのが大切ではないか。また、縦割り行政の解決策として、どの課のことも把握した総合窓口を設けてはどうか。

副市長：行財政改革を進めるには、限られた行政資源の中で、住民福祉のため、質の高い市民サービスの提供をしなければならぬと考えている。各種の相談や手続については、来庁された方が窓口で不満を感じるような力を入れていきたい。

市長：窓口の一元化につなげる施策としては、こども部を設置したり、障害者福祉課での総合的な相談業務を行ったりしている。総合窓口については、他市などを参考にし、今後検討あるいは課題の整理をしていきたい。

副市長：二十二年までの計画はあるが、それ以降の計画は持っていない。まだ内部では詰めていないので、当然議論をして、きちんとした目標を設け、第三次職員数適正化計画をつくっていく必要があると考えている。

【一般会計補正予算（第六号）】
補正の内容は、（仮称）山ノ内西ヶ谷緑地土地買収費について限度額二億五千万円の債務負担行為の追加及び平成二十二年以前に土地開発公社により先行取得した公共事業用地買収費について限度額八十六億二千八百万円の債務負担行為の追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第七号）】
補正の内容は、定額給付金の給付に係る経費及び子育て応援特別手当の支給に係る経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第八号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出ともに一億二千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第九号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第十号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第十一号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第十二号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

平成20年度補正予算を審議

今定例会では、平成二十年度一般会計及び七特別会計補正予算案が提出されました。

補正の主な内容は、国民健康保険事業特別会計への繰入金、私立保育所等入所事業に係る経費、心身障害者医療費助成事業に係る経費及びがん検診事業に係る経費の追加など国民健康保険、施設保育、障害者医療及び健康診査の経費などを増額するとともに、事業の執行差金など各種経費を減額し、歳入歳出それぞれ四億九千七百七十万円を追加しようとするものです。

議会では、総員の賛成により原案を可決しました。

【一般会計補正予算（第七号）】
補正の内容は、定額給付金の給付に係る経費及び子育て応援特別手当の支給に係る経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第八号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出ともに一億二千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第九号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第十号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第十一号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第十二号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第十三号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第十四号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第十五号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第十六号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第十七号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第十八号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第十九号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第二十号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第二十一号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第二十二号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第二十三号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

【一般会計補正予算（第二十四号）】
補正の内容は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金として介護保険等の経費を計上するとともに、これらの財源として国庫支出金を計上し、歳入歳出それぞれ十九億八千万円を追加しようとするものである。

陳情の議決結果

【採択した陳情】
◆重度障害者医療費助成制度を含む3助成制度について
陳情の要旨は、重度障害者医療費助成制度、ひとり親家庭等医療費助成制度及び小児医療費助成制度の三助成制度を、平成二十一年度も現行のまま維持継続してほしいというものです。県が市等に対して補助を行う三助成制度については、医療保険制度改正や対象者の増加により事業費が増加し、県や市の財政を圧迫

していることから、県では一部負担金の導入等が順次実施されていますが、市では現行の助成水準を維持することとされています。

議会では、市の財政等に配慮しつつ市民生活への負担軽減を図るべきであるとの判断から、全会一致で陳情を採択しました。県あてに意見書の提出を求めるとともに、陳情についても、同様に、また願意を認め、県へ意見書を提出しました。

（意見書は下記参照）

【採択した陳情】
◆重度障害者医療費助成制度を含む3助成制度について
陳情の要旨は、重度障害者医療費助成制度、ひとり親家庭等医療費助成制度及び小児医療費助成制度の三助成制度を、平成二十一年度も現行のまま維持継続してほしいというものです。県が市等に対して補助を行う三助成制度については、医療保険制度改正や対象者の増加により事業費が増加し、県や市の財政を圧迫

していることから、県では一部負担金の導入等が順次実施されていますが、市では現行の助成水準を維持することとされています。

議会では、市の財政等に配慮しつつ市民生活への負担軽減を図るべきであるとの判断から、全会一致で陳情を採択しました。県あてに意見書の提出を求めるとともに、陳情についても、同様に、また願意を認め、県へ意見書を提出しました。

可決した意見書

議会は、地方自治法第99条の規定に基づき、地方公共団体の公益に関することについて、意見書を国会または関係行政庁に提出することができます。今定例会では次の意見書を可決し、鎌倉市議会として神奈川県知事に送付しました。

重度障害者医療費助成制度を含む3助成制度に関する意見書

重度障害者医療費助成制度、ひとり親家庭等医療費助成制度及び小児医療費助成制度については、神奈川県と県内代表11市町で組織する医療費助成制度見直し検討会による検討がなされ、平成19年3月に各市町村に報告書が送付された。

その主な内容は、3助成制度に、通院1回ごとに200円、入院1日ごとに100円を徴収する一部負担金を導入する、重度障害者にも所得制限を設ける、小児医療費助成の対象を通院分について小学校就学前まで拡大するというものであり、県では、昨年10月から順次実施してきているところである。

本市においては、障害者に対する施策の充実や子育て支援に取り組んでおり、今後も維持継続しなければならないという見地から、また、世界的な金融危機を発端とした未曾有の財政不況の中、当分の間、市民に新たな負担を課すことなく、市民生活への負担軽減策として、現行の助成水準を維持することとしており、本市議会としても、重度障害者医療費助成制度を含む3助成制度について、維持継続を図られるよう要望する意見書を平成19年9月に県知事あて提出したところである。

3助成制度については、将来にわたって安定的かつ継続的に運営することが肝要であり、財政状況等に配慮しなければならない課題であるが、障害者に対する福祉施策や未来を担う子供たちの育成支援施策のさらなる充実が求められており、これを後退させてはならない。

よって、神奈川県におかれては、重度障害者医療費助成制度を含む3助成制度が安定的・継続的に実施できるよう、補助金削減を見直し、補助額をもとに戻されるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年3月11日

鎌倉市議会

平成21年度予算を審議

一般会計予算は 予算特別委員会では否決、本会議では可決

二月十八日の本会議において、平成二十一年度の市政運営に対する市長の所信と施策概要の説明が行われ、「みんなが元氣回復・活力予算」と名付けられた平成二十一年度予算案が提出されました。

予算特別委員会の設置

提出された新年度関係議案は、追加提出を含め一般会計予算など十三議案で、その予算規模は、一般会計は、前年度と比較して〇・二%の増となる五百六十億三千万円（前年度に計上されていた鎌倉みどり債の借り換え分十五億円を除く実質ベースでは三%の増）、特別会計は、下水道事業、大船駅東口市街地再開発事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、公共用地先行取得事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の七特別会計の合計で、前年度と比較して七・六%の減となる四百十億三千二百四十万円でした。減額の主な理由は、老人保健医療事業特別会計の予算額が、後期高齢者医療制度への移行に伴い、前年度より十七億七千七十七万円の大減額になったこと、また前年度の下水道事業特別会計予算には、時間的措置として認められていた下水道事業債の借り換え分十八億円が含まれていたことによるものです。



予算特別委員会審査風景

予算特別委員会委員

委員長	伊東 正博 (鎌倉同志会)
副委員長	赤松 正博 (日本共産党鎌倉市議会議員団)
委員	萩原 栄枝 (神奈川県ネットワーク運動・鎌倉)
"	大石 和久 (公明党鎌倉市議会議員団)
"	三輪裕美子 (神奈川県ネットワーク運動・鎌倉)
"	岡田 和則 (民主党鎌倉市議会議員団)
"	中村聡一郎 (かまくら民主の会)
"	助川 邦男 (鎌倉同志会)
"	藤田 紀子 (公明党鎌倉市議会議員団)
"	吉岡 和江 (日本共産党鎌倉市議会議員団)

二月二十五日・二十六日の本会議において、平成二十一年度予算等に対する各党派からの代表質問が行われた後、各党派から選出された委員十名からなる平成二十一年度鎌倉市一般会計予算等審査特別委員会（以下「予算特別委員会」という。）を設置し、平成二十一年度鎌倉市一般会計予算など十三議案の審査を付託しました。

予算審査の着目点

予算特別委員会では、付託された予算議案等について、限られた財源の中で平成二十一年度からスタートする第三次総合計画第二期基本計画中期実施計画に位置付けられた諸事業をはじめ、市民生活に密着した事業や重点的かつ政策的な課題・施策が、どのようになら盛り込まれているか、その優先度や緊急度などの点に着目し審査しました。

担当原局・理事者への質疑

予算特別委員会では、三月十二日・十三日・十六日・十七日にわたる担当原局に対する質疑を通じ、今後取り組むべき諸課題について、その対応の方策や方向性を検証しました。また、三月十八日には、施策の一部について、理事者質疑を行い、その見解をたずねました。

「一般会計予算」総務費

三月二十五日の本会議において、委員長から、予算特別委員会における審査結果とあわせて、理事者に対して、委員会審査の過程において、各委員から出された意見や要望に留意して、今後の市政運営に努力してもらいたい旨の報告がありました。

た行財政改革のあり方について

衛生費
環境保全のための規制に
ついて

◇逗子市との（ごみ処理）
広域化協議について

予算特別委員会での採決

予算特別委員会では、付託を受けた平成二十一年度一般会計予算など十三議案の採決を三月十八日に行いました。その結果、一般会計予算案は、少数の賛成により否決、下水道事業特別会計予算をはじめとする七特別会計予算については原案のとおり可決、その他五件の条例改正議案についても原案のとおり可決すべきものと決しました。

本会議において予算特別委員長から審査結果を報告

特別委員長報告の後、神奈川県ネットワーク運動・鎌倉、鎌倉同志会、日本共産党鎌倉市議会議員団、かまくら民主の会、民主党鎌倉市議会議員団、公明党鎌倉市議会議員団の各党派及び無所属議員から、討論として議案に対する賛否の意見が表明されました。その後、全議員により採決を行った結果、一般会計予算、下水道事業特別会計予算、大船駅東口市街地再開発事業特別会計予算、後期高齢者医療事業特別会計予算議案を多数の賛成により可決、国民健康保険事業特別会計予算、老人保健医療事業特別会計予算、公共用地先行取得事業特別会計予算、介護保険事業特別会計予算並びに鎌倉市手数料条例、鎌倉市小児の医療費の助成に関する条例、鎌倉市中小企業融資条例、鎌倉市まちづくり条例及び鎌倉市介護保険条例の一部改正議案を総員の賛成により可決しました。なお、予算議案の採決後、市長から、平成二十一年度にスタートする中期実施計画は、持続可能な財政基盤の構築を目指す中で、市民生活を守り、地域経済の活力を維持することを最優先課題とし、効果的な都市経営が発揮される計画としていくことから、初年度である平成二十一年度は、計画事業を着実に実施することにより、市民生活の安定と地域経済の活性化を積極的に進め、市民の皆様が元気で活力ある生活を送れるような地域づくりに全力を尽くしたいとの発言がありました。



平成21年度一般会計予算 本会議採決風景

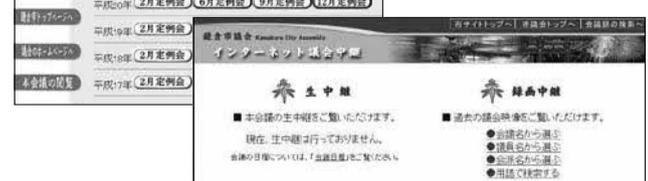
市議会ホームページ

http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/gikai/index.htm



市議会議員の紹介のほか、議会の流れ、傍聴方法、議会の日程などをお知らせしています。

本会議中継システムでは本会議の生中継及び録画中継の映像が、会議録検索システムでは本会議や委員会の会議録がご覧いただけますので、どうぞご利用ください。



かまくら議会だより 音声版・点訳版のご案内

鎌倉朗読・録音奉仕会と
鎌倉市点訳赤十字奉仕団の

ご協力により、
議会だよりの音声版(収録テープ)と
点訳版を作成しています。

ご利用希望の方は、お申し出ください。

お問い合わせ先

〒248-8686

鎌倉市御成町18番10号

議会事務局議事調査担当

電話：0467(23)3000 内線2448

FAX：0467(23)5825

議会を傍聴してみませんか？

本会議をはじめ、各委員会は公開されており、誰でも傍聴することができます。

本会議の傍聴

本会議当日に、市役所議会棟入口にある守衛室までおいでください。先着順に傍聴券を交付します。

常任委員会・特別委員会等の傍聴

委員会当日に、市役所2階の議会事務局で申し込みをしてください。なお、席に限りがありますので先着順になります。

当日の審査内容や審査する順番は委員会の冒頭で確認された後、議会事務局前に掲示されます。

※詳しくは議会事務局まで、電話でお問い合わせください。

電話：0467(23)3000 内線2448

新年度予算に対する評価と見解

鎌倉同志会

鎌倉同志会は、平成二十一年度一般会計予算ほか諸議案について、すべてに賛成しました。

昨年秋の米国の金融危機に端を発した世界同時不況の中で、一般会計予算当初予算を前年比で実質三%プラスの積極的予算を編成したこと、総合計画の平成二十一年度計画事業をすべて盛り込んだ上で、さらに緊急経済対策と地球温暖化対策にも対応していることは、他の自治体の多くが予算を縮小している中で大いに評価できます。これは石渡市政の八年間で、人件費の抑制、国の補助金・交付金の活用、借入金返済の返済など、財政の健全化、弾力化に努めてきた結果、可能となったと言えます。

しかし、公立保育園と子どもの家の民営化には長い時間を要しています。

また、大船駅東口第二地区の再開発事業、深沢地域国鉄跡地周辺の整備、野村総合研究所跡地の利用などは計画づくりだけで長い時間を費やしています。市民の要望を十分に聞いて構想をつくるにしても、市長が二期八年の任期中に結果が出せないような現在の行政のテンポは、民間の感覚では考えられないものです。

計画づくりの早い段階から民間に委託して、その手法を取り入れた事業の進行管理をすべきです。

【地域社会の活性化】
地域コミュニティのモデル事業が、昨年度から大町と玉縄で行われています。今年度は地域の現状と課題の整理、行政の支援のあり方が検討されます。地域社会の重要性が再認識されたとすれば大きな前進です。

【職員の意識改革】
全職員が市民のために仕事をしている、サービスを提供していることを自覚し、モラルの向上を図ることが行財政改革につながります。

しかし行政事務の不適切な執行が幾度も問題となり、その後始末に多くの時間とお金がかかっている現状は、行政の効率化に全く逆行しています。職員の意識と能力を高めるための教育と職場づくりを推進するスピードを速める必要に迫られています。

【民間活力の導入】
公共施設の管理運営と再開発事業などには、民間の活力と知恵を導入することで、サービスの向上と事業の進行

を速めることができると考えます。しかし、公立保育園と子どもの家の民営化には長い時間を要しています。

また、大船駅東口第二地区の再開発事業、深沢地域国鉄跡地周辺の整備、野村総合研究所跡地の利用などは計画づくりだけで長い時間を費やしています。市民の要望を十分に聞いて構想をつくるにしても、市長が二期八年の任期中に結果が出せないような現在の行政のテンポは、民間の感覚では考えられないものです。

計画づくりの早い段階から民間に委託して、その手法を取り入れた事業の進行管理をすべきです。

【地域社会の活性化】
地域コミュニティのモデル事業が、昨年度から大町と玉縄で行われています。今年度は地域の現状と課題の整理、行政の支援のあり方が検討されます。地域社会の重要性が再認識されたとすれば大きな前進です。

【職員の意識改革】
全職員が市民のために仕事をしている、サービスを提供していることを自覚し、モラルの向上を図ることが行財政改革につながります。

しかし行政事務の不適切な執行が幾度も問題となり、その後始末に多くの時間とお金がかかっている現状は、行政の効率化に全く逆行しています。職員の意識と能力を高めるための教育と職場づくりを推進するスピードを速める必要に迫られています。

【民間活力の導入】
公共施設の管理運営と再開発事業などには、民間の活力と知恵を導入することで、サービスの向上と事業の進行

新年度予算に対する評価と見解

かまくらの民生

かまくら民主の会は、平成二十一年度一般会計予算ほか諸議案すべてに賛成しました。

平成二十一年度は、前期実施計画のローリングを踏まえ策定された中期実施計画のスタートの年でもあり、これからの五年間を見据えた重要な位置付けの予算編成であると考えます。

評価するものですが、さまざまな分野での省エネ対策をより積極的に導入するよう要望しました。また、ごみのさらなる資源化・減量化を進めるとともに、逗子市との広域化については、先行きが不透明になっていくこともあるので、市民に対して、方向性を示す時期であると求めました。

【次世代育成の取り組み】
小児医療費・妊婦検診などへの助成拡大を評価いたしました。一方、保育園等への待機児童については、まだ課題もあり、その解消を要望しました。また、小・中一貫教育への取り組みについての検討を求めました。

【まちづくり】
まちづくりの理念を市民・土地所有者・事業者と共有していくことで最近の土地開発にかかわる意見の相違を解決する必要があると考えます。新たに設置されるまちづくり政策部がしっかりと機能するよう期待したいと思えます。

【職員の意識改革】
職員の意識改革と事務事業の評価を進めていくことが行財政改革につながると考えます。評価結果の検証を徹底して行い、さらなる活用や市民への公表、不祥事・ミスなどの防止を求めました。

【安全・安心のまちづくり】
常設の災害対策本部室の設置を評価いたしました。情報の一元化やその機能を発揮するための段階的整備を求めるとともに根本的な防災対策・対応も要望しました。

【環境への取り組み】
地球温暖化防止策として、太陽光発電の推進の助成など

【ミニユニティーの推進】
さまざまな課題に対して、市民や諸団体との理解・協働がなければ、解決に向けての推進が図られません。地域コミュニティの創設は防災・防犯・教育・福祉などはじめ、あらゆる分野で活力ある地域を構築するために必要です。先進地域の事例などを活用し、魅力ある地域づくりの支援ができるよう要望しました。

【その他】
障がい者の就労支援・拠点整備・ユニバーサルデザイン、ドッグランの導入などについての改善・検討を要望しました。課題も多いことも事実ですが、行政が真剣に取り組む、市民と信頼関係を築くことが諸施策の効果ある実施につながるの指摘をさせていただきます。

【緊急経済対策】
市民生活への負担軽減策として国民健康保険料の抑制、重度障害児者医療費無料化の継続、小児医療費の助成対象年齢の拡大等、中小企業融資に係る信用保証料補助の拡充、経営安定資金融資の拡大と利子補給の拡充、預託金の増額など市議団の緊急経済対策の要望にこたえるものと評価しました。

【都市基盤整備】
課題であった大船駅西口整備についてはペDESTリアンデッキ・公共広場等の整備、大船駅東口エレベーター設置に向けての準備や小・中学校校舎・体育館の耐震補強工事の推進等は市議団の提案にこたえているものと評価しました。

【福祉・教育】
子育て支援に関しては、産科診療所の運営支援、妊産婦

新年度予算に対する評価と見解

公明党

公明党鎌倉市議会議員団は平成二十一年度一般会計予算ほか諸議案について賛成しました。

自治体の最大の役割は、市民生活を守り、市民が安心して地域で暮らし続けていくことができる環境を整備することにあると考えます。

厳しいさを増す市民生活に真剣に向き合ったものか、また地域経済の活力を維持するという行政の責務を果たしているかを視点を置き審査いたしました。厳しい財政環境の中で一歩一歩着実に経営努力と行政改革の取り組みを評価するとともに、意見要望をいたしました。

健康の拡充等評価するとともに、学校図書専門員の拡充、少人数授業の拡充、発達障害児童支援には専門家の配置を要望しました。

国保会計の負担軽減を図るため、後発医薬品の使用促進を進めるべきと要望しました。

【緑・観光・文化・環境】
美しい緑豊かな景観には、緑保は欠かせないものです。緑地確保には財源確保が必要不可欠です。そこで、緑保の積み立てには市内外にわたる人々に保全のための寄付を募るなどした、積極的な行動をとるべきと要望、また多くの観光客が訪れる鎌倉として「ふるさと納税」や「観光協力金の創設」など財源確保を提案、要望しました。市政七十周年を記念して市民参加のもと、新鎌倉愛唱歌の作成を提案しました。

【終わりに】
以上、一部述べましたように、市民生活に欠かせない予算です。予算に反対表明し、政策上の過不足があるのであるなら、どこに弊害があるのか明らかにし、減額修正、増額修正等、議員権限を活用するなどの積極的に市民生活をよりよくするための権限の活用を図らずに、予算否決することに対し、市民理解を得られないと主張いたしました。

【緊急経済対策】
市民生活への負担軽減策として国民健康保険料の抑制、重度障害児者医療費無料化の継続、小児医療費の助成対象年齢の拡大等、中小企業融資に係る信用保証料補助の拡充、経営安定資金融資の拡大と利子補給の拡充、預託金の増額など市議団の緊急経済対策の要望にこたえるものと評価しました。

【都市基盤整備】
課題であった大船駅西口整備についてはペDESTリアンデッキ・公共広場等の整備、大船駅東口エレベーター設置に向けての準備や小・中学校校舎・体育館の耐震補強工事の推進等は市議団の提案にこたえているものと評価しました。

【福祉・教育】
子育て支援に関しては、産科診療所の運営支援、妊産婦

健康の拡充等評価するとともに、学校図書専門員の拡充、少人数授業の拡充、発達障害児童支援には専門家の配置を要望しました。

国保会計の負担軽減を図るため、後発医薬品の使用促進を進めるべきと要望しました。

【緑・観光・文化・環境】
美しい緑豊かな景観には、緑保は欠かせないものです。緑地確保には財源確保が必要不可欠です。そこで、緑保の積み立てには市内外にわたる人々に保全のための寄付を募るなどした、積極的な行動をとるべきと要望、また多くの観光客が訪れる鎌倉として「ふるさと納税」や「観光協力金の創設」など財源確保を提案、要望しました。市政七十周年を記念して市民参加のもと、新鎌倉愛唱歌の作成を提案しました。

【終わりに】
以上、一部述べましたように、市民生活に欠かせない予算です。予算に反対表明し、政策上の過不足があるのであるなら、どこに弊害があるのか明らかにし、減額修正、増額修正等、議員権限を活用するなどの積極的に市民生活をよりよくするための権限の活用を図らずに、予算否決することに対し、市民理解を得られないと主張いたしました。

健康の拡充等評価するとともに、学校図書専門員の拡充、少人数授業の拡充、発達障害児童支援には専門家の配置を要望しました。

国保会計の負担軽減を図るため、後発医薬品の使用促進を進めるべきと要望しました。

【緑・観光・文化・環境】
美しい緑豊かな景観には、緑保は欠かせないものです。緑地確保には財源確保が必要不可欠です。そこで、緑保の積み立てには市内外にわたる人々に保全のための寄付を募るなどした、積極的な行動をとるべきと要望、また多くの観光客が訪れる鎌倉として「ふるさと納税」や「観光協力金の創設」など財源確保を提案、要望しました。市政七十周年を記念して市民参加のもと、新鎌倉愛唱歌の作成を提案しました。

【終わりに】
以上、一部述べましたように、市民生活に欠かせない予算です。予算に反対表明し、政策上の過不足があるのであるなら、どこに弊害があるのか明らかにし、減額修正、増額修正等、議員権限を活用するなどの積極的に市民生活をよりよくするための権限の活用を図らずに、予算否決することに対し、市民理解を得られないと主張いたしました。

新年度予算に対する評価と見解

ネットワーク鎌倉

職員の不祥事やごみ問題、パンデミック対策など未解決の課題が多く、福祉や環境対策の遅れを指摘し、ネットワーク鎌倉は、二〇〇九年度予算に反対しました。

【行財政改革について】

固定資産税・都市計画税の過徴収など、ここ数年職員の不祥事が相次いでいます。

鎌倉市民評価委員会による外部評価も全分野評価とスポット評価が実施されましたが、今後も継続的に行っていく必要があります。市民に、評価の指摘事項の改善点をホームページなどで分かりやすく報告するよう求めました。

【環境問題について】

地球温暖化対策として、太陽光発電を公共施設に積極的に導入するよう提案しました。学校や保育園等に設置することによって、子供達の環境教育となり、ミニ防災拠点となっている学校では災害時の電力を確保することができます。また、学校のグラウンドの砂が近隣の住宅に迷惑をかけている等の苦情があることから、雨水貯留層を設置し、水まき等に雨水を活用することで、水道代の節約にもなります。また、電磁波問題についても、早急な担当部局の設置と市民合意を盛り込んだ条例を制定すべきと提案しました。

【ごみ問題について】

ごみ処理広域化も、逗子市が焼却炉の延命化を図るとしたことから、市長同士の覚書も実質的に解消したものと見られました。今泉・名越の焼却

炉の使用期限が迫る中、焼却炉を含めた鎌倉市の施設整備計画を早期に策定するべきと提案しました。

【子育て支援】

ネットワーク鎌倉は「子育て支援は親支援」と考え、これまで子育て支援センターの設置を提案してきました。現在は市内に三カ所あり、未設置の腰越・玉縄地域にも早期の設置をするよう求めました。また、青少年の活動支援については、場所の確保や青少年の声を聞くなど、積極的に取り組むよう要望しました。

【高齢者福祉】

高齢化が進む中、緊急時対応のショートステイやグループホーム、デイサービスなど、積極的に施設整備に取り組みべきと指摘しました。また、空き家・空き店舗などを利用し、福祉課と住宅課が連携を取り、地域に誰もが集える居場所づくりを進めるべきと提案しました。

【遺伝子組み換え実験施設】

新型インフルエンザによるパンデミックが世界的に懸念されている中、研究施設では遺伝子組み換え実験が日常に行われていきます。施設で取り扱っている病原体等の危険物質の漏出による人の生命、健康に対する危害と環境への有害な影響の可能性が増大しています。市内には既に遺伝子組み換え実験施設が四カ所あり、新たな施設での実験も予測されることから、市民の環境を保全するために条例を提案しました。

新年度予算に対する評価と見解

共産党

共産党市議団は、行政改革のあり方や鎌倉のまちづくりにかかわる開発行政の問題などから一般会計予算など四議案に反対し、その他の四議案については賛成しました。

【行政改革・雇用について】

石渡市政は政府が進めてきた構造改革路線について反省がなく、機械的な正規職員削減と民間委託を進め、パートやアルバイトで対応してきた結果、今、市役所でも非正規雇用が急速に拡大していきま

す。職員は市民サービスの担い手であり、本来、人員配置など職場環境の整備と市民全体を大切にすることは対立するものではないはずですが、市役所の職場がおかしくなる

と、結局、市民サービスに支障が生じることとなります。今後とも正規職員を減らし、非正規雇用を増やすという流れを続けられ、市役所の機能が崩れ、結果として、市民生活を守る自治体の本務が貫徹

なくなることを指摘し、本質的に見直すよう要求しました。【開発行政の問題について】 岡本マンション開発問題は、この四年間、市政を大きく揺るがしてきました。市の開発許可が二度にわたって取り消され、行政への信頼が失墜したことは極めて重大でしたが、市長から開発行政のどこに問題があったのか、今日まで明確にされていません。

今後、市民の信頼を回復し、適正な開発行政を日々行っていく上からも、関連条例や道路管理者のあり方を含

め、この問題をいつまでも放置せず、開発行政の見直しを行うよう強く指摘しました。

【大船駅東口再開発事業】

大船駅東口再開発事業は現在、市がコンサルタントを補助者として選定し、再開発事業の再構築を図ろうとしています

ますが、大船駅東口が抱えている交通・防災など解決すべき課題について、百億円単位の莫大な血税を投資し、約九十メートルの巨大なビルをつくることによつてしか、本当に解決できないのでしょうか。

この事業は都市計画事業であり、権利者はもちろん、市民の参加が保障されなければなりません。市民にとって便利で安全な町を最少の経費で、権利者にとつても商売が続けられる整備のあり方について、原点に立ち戻って再検討するよう求めました。

【後期高齢者医療特別会計】

後期高齢者医療制度は、七十五歳以上の方を加入している国民健康保険等から切り離し、別建ての医療保険に組み入れるもので、保険料は年金から天引き、医療の内容も制限するという差別医療制度です。現在、石渡市長が県広域連合長を務めています。

この間の国民的な批判を受け、国は一定の軽減策を実施しましたが、東京都や浦安市などが独自軽減制度をつくったように、鎌倉市でも市民の負担軽減を図り、高齢者に十分配慮した施策を講じるよう求めました。根本的には、制度を廃止すべきです。

新年度予算に対する評価と見解

民主党

民主党鎌倉市議会議員団は平成二十一年度一般会計予算については反対、その他諸議案については賛成しました。

【世界遺産登録推進とまちづくりの問題について】

世界遺産登録の意義は、歴史的文化遺産を公共の財産として後世に守り伝えることです。そのためには、文化遺産のバッファゾーンにおける景観や建築も、当然ながら公益性、公益性を最重要視しなければなりません。しかしながら、これまでの開発トラブ

ルを見ていると、市のまちづくりの姿勢に世界遺産登録を目的とする精神が生かされず、開発行政との矛盾が目立ちます。明確なまちづくりの方針が示されないと、根本的な問題があります。

大船観音前マンション開発に関連して、取り崩された階段状の市道の原状回復については予算が二千万円付いているのは評価するものです。しかし、鎌倉の玄関口の大船駅周辺は特に車窓景観など景観面にも配慮すべきと考えます。景観行政において、市民に対する意識啓発のみならず、実効性のある施策展開を強く要望しました。

世界遺産登録推進における景観地区指定では一律十五メートルの高さ規制のまちづくりが推進されています。北鎌倉地域のみならず、全市において地域の実情に合った十メートル、十二メートルの多面的な高度規制について行政の主導的関与を強く求めるもの

【開発行政の見直し】

小規模連鎖開発はとどまるどころを知らず、まちづくり条例の抜本的見直しにより、防止策を検討することが急務です。

【緑地保全推進の財源問題】

市民からの要望が高い緑地確保施策では、財源確保が大前提となるにもかかわらず、借金に頼らざるを得ない状況で、財源確保の展望が見えてきません。保全推進に緑地保全基金の積み立てが連動する仕組みや、緑地の相続税対策を国に求めていくなどの積極的な施策を求めるものです。

【新型インフルエンザ対策】

市町村の対応が急がれる新型インフルエンザ対策については、全く予算付けがありません。当初年度内の予定だった行動計画の策定が、大幅に遅れたために、感染症対策の対応部局や小・中学校における感染症対策の検討にも着手していません。最低限のワクチン等の備蓄を早急に検討すべきです。県内で既に九市が行動計画を策定している中で、観光都市鎌倉が感染症対策で一步遅れている現状は大きな問題です。人命最優先で早急な対策を求めました。

以上のように、世界遺産とまちづくり、新型インフルエンザ対策と、どれも市政の根幹を成す施策に明確な方針が欠如しており、予算に反映されていないと判断し、反対しました。

